

令和3年度 臨時財政対策債発行可能額について

1 臨時財政対策債発行可能額の算定

(単位：億円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	伸 率
道 府 県	32,420	17,211	88.4
市 町 村	22,376	14,186	57.7
合 計	54,796	31,398	74.5

(注) 表示単位未満を四捨五入している。

2 臨時財政対策債の概要

地方財源の不足に対処するため、令和2年度から令和4年度の間、地方財政法第5条の特例として発行されるもの（平成13年度から令和元年度の間においても同様に発行）。

なお、その元利償還金については、翌年度以降の基準財政需要額に全額算入する。

3 臨時財政対策債発行可能額の算出方法

財源不足額が生じている地方公共団体を対象とし、当該不足額を基礎として算出。

(財政力に応じて逡増)

令和3年度 臨時財政対策債発行可能額

(単位:百万円)

都道府県	道府県分	市町村分
北海道	135,798	122,979
青森	33,046	20,292
岩手	34,252	20,545
宮城	64,531	50,534
秋田	26,211	15,846
山形	29,581	18,365
福島	56,866	36,025
茨城	90,042	45,664
栃木	63,909	32,526
群馬	65,630	39,998
埼玉	203,359	120,898
千葉	176,556	93,203
東京	-	45,063
神奈川	245,980	146,417
新潟	56,852	55,087
富山	32,910	22,240
石川	35,530	22,257
福井	24,973	14,995
山梨	25,970	15,464
長野	59,099	40,162
岐阜	56,816	38,696
静岡	117,147	89,778
愛知	250,713	96,985
三重	60,786	27,467
滋賀	44,573	28,475
京都	68,088	66,830
大阪	292,951	214,874
兵庫	155,134	127,124
奈良	32,552	24,010
和歌山	25,088	17,174
鳥取	16,923	9,545
島根	21,458	11,757
岡山	48,872	49,608
広島	76,601	74,306
山口	38,858	25,274
徳島	20,652	14,246
香川	30,025	19,621
愛媛	34,755	25,392
高知	20,940	12,496
福岡	137,676	122,615
佐賀	21,836	13,155
長崎	32,753	21,760
熊本	41,765	39,764
大分	30,474	19,873
宮崎	28,591	17,471
鹿児島	40,421	27,774
沖縄	34,506	22,960
合計	3,242,050	2,237,592

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、各都道府県の単
純合計と 合計欄は一致しない。